

IV 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

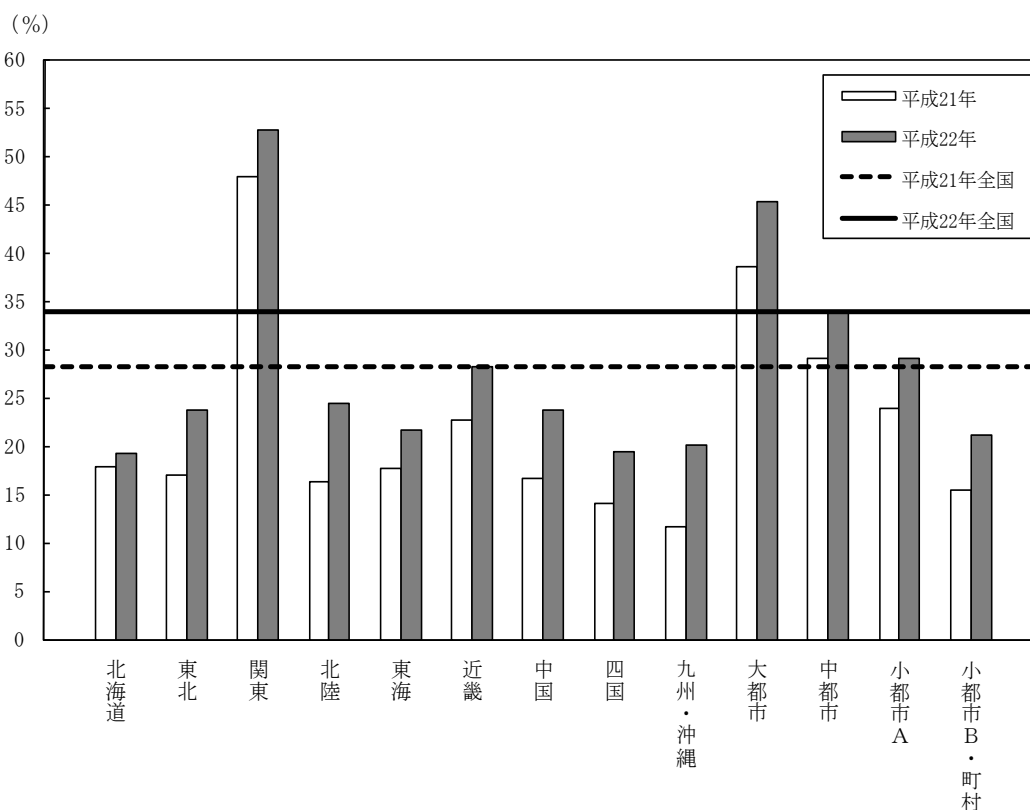
世帯全体について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で33.9%となっており、前年に比べ5.6ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が52.7%と最も高く、次いで近畿が28.3%、北陸が24.4%などとなっている。また、前年と比べると、九州・沖縄では8.5ポイントの上昇と最も大きく、次いで北陸で8.1ポイントの上昇などとなっており、北海道では1.3ポイントの上昇と最も小さくなっている。電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を都市階級別にみると、大都市が45.3%と最も高くなっている。また、前年と比べると、いずれの都市階級でも上昇となっている。(表16、図16)

表16 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年	24.4	11.1	12.2	44.3	12.7	11.8	18.8	13.4	10.5	11.3	34.4	24.5	20.1	13.2
21 (a)	28.3	17.9	17.0	48.0	16.3	17.7	22.7	16.6	14.1	11.6	38.6	29.1	24.0	15.4
22 (b)	33.9	19.2	23.8	52.7	24.4	21.7	28.3	23.8	19.5	20.1	45.3	33.9	29.1	21.1
ポイント差(b-a)	5.6	1.3	6.8	4.7	8.1	4.0	5.6	7.2	5.4	8.5	6.7	4.8	5.1	5.7

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図16も同じ。

図16 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況（総世帯）



(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く）

世帯全体について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は全国で 27.4% となっており、前年に比べ 6.4 ポイントの上昇となっている。

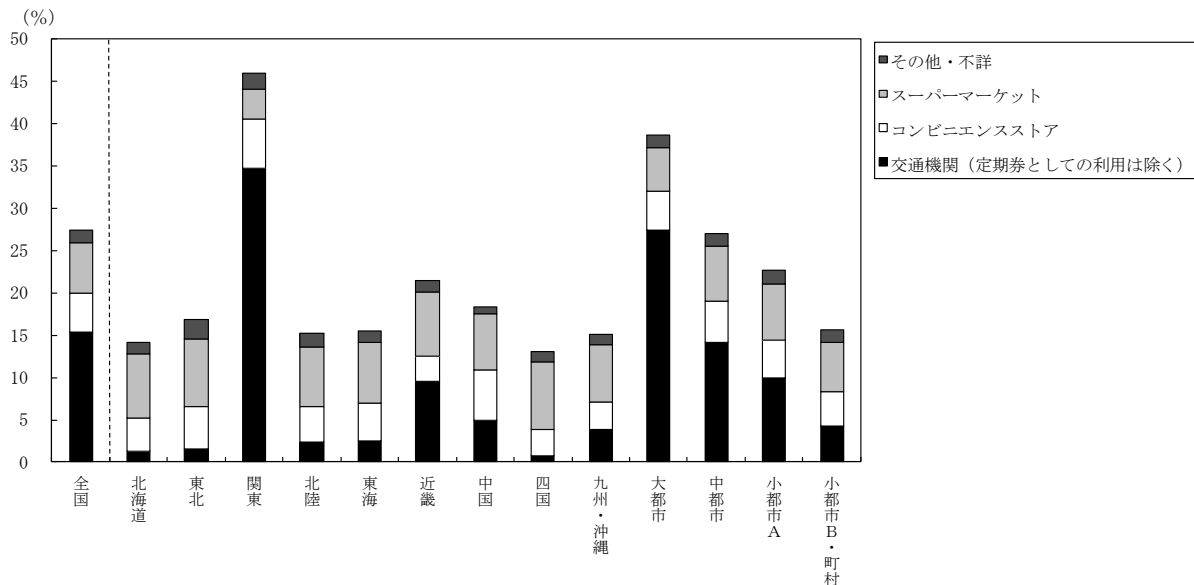
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、交通機関（定期券としての利用は除く）が 15.3% と最も高くなっている。これを地方別にみると、関東では交通機関（定期券としての利用は除く）が 34.7% と最も高くなっている。（表 17、図 17）

表 17 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級				
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	
平成20年															
電子マネーを利用した世帯員がいる	18.0	5.4	7.1	36.9	6.7	6.5	11.4	7.6	6.3	6.4	28.5	17.3	13.7	8.0	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関（定期券としての利用は除く）	12.5	0.8	2.5	30.5	1.7	1.4	6.5	2.6	2.1	1.0	22.6	11.7	8.9	2.6	
コンビニエンスストア	3.2	3.0	2.8	3.7	3.8	3.2	2.5	2.5	2.3	3.5	3.2	3.5	2.7	3.2	
スーパーマーケット	
その他・不詳	2.3	1.6	1.8	2.7	1.2	1.9	2.4	2.5	1.9	1.9	2.7	2.1	2.1	2.2	
平成21年(a)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	21.0	9.5	9.3	40.6	6.9	10.9	14.5	9.5	7.9	6.5	31.0	20.6	17.8	9.3	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関（定期券としての利用は除く）	14.3	3.1	2.2	32.7	2.2	3.0	9.2	4.4	1.7	1.3	23.6	14.0	10.7	4.1	
コンビニエンスストア	3.9	3.4	3.8	4.7	2.6	5.8	2.6	2.8	3.2	2.5	4.4	4.0	4.2	2.3	
スーパーマーケット	
その他・不詳	2.8	3.0	3.3	3.2	2.1	2.1	2.7	2.3	3.0	2.7	3.0	2.6	2.9	2.9	
平成22年(b)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	27.4	14.2	16.8	45.9	15.2	15.5	21.4	18.4	13.1	15.1	38.6	27.0	22.7	15.6	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.3	1.3	1.5	34.7	2.3	2.5	9.6	4.9	0.7	3.9	27.4	14.2	9.9	4.3	
コンビニエンスストア	4.6	3.9	5.0	5.8	4.2	4.4	2.9	6.0	3.1	3.2	4.6	4.8	4.5	4.0	
スーパーマーケット	6.0	7.6	8.0	3.6	7.1	7.2	7.6	6.6	8.1	6.8	5.1	6.5	6.6	5.9	
その他・不詳	1.5	1.4	2.3	1.8	1.6	1.4	1.3	0.9	1.2	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4	
ポイント差(b-a)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	6.4	4.7	7.5	5.3	8.3	4.6	6.9	8.9	5.2	8.6	7.6	6.4	4.9	6.3	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関（定期券としての利用は除く）	1.0	-1.8	-0.7	2.0	0.1	-0.5	0.4	0.5	-1.0	2.6	3.8	0.2	-0.8	0.2	
コンビニエンスストア	0.7	0.5	1.2	1.1	1.6	-1.4	0.3	3.2	-0.1	0.7	0.2	0.8	0.3	1.7	
スーパーマーケット	
その他・不詳	

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図17も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 17 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（総世帯） — 平成 22 年



2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは30歳未満の世帯

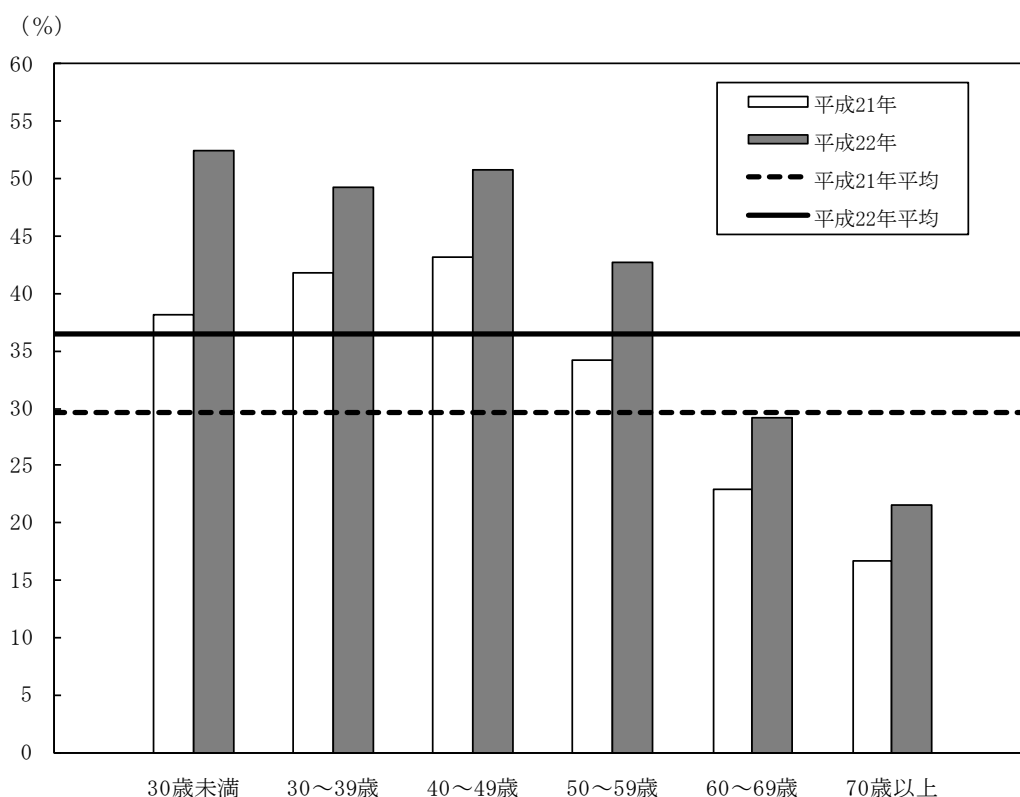
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が52.5%と最も高く、次いで40～49歳が50.8%、30～39歳が49.2%などとなっており、70歳以上が21.6%と最も低くなっている。また、前年と比べると、30歳未満が14.3ポイントの上昇と最も大きく、次いで50～59歳が8.5ポイントの上昇などとなっている。(表18、図18)

表18 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【電子マネーを持っている世帯員がいる】							
平成20年	26.3	36.2	41.2	39.4	30.2	20.2	12.4
21 (a)	29.7	38.2	41.8	43.2	34.2	23.0	16.7
22 (b)	36.5	52.5	49.2	50.8	42.7	29.1	21.6
ポイント差(b-a)	6.8	14.3	7.4	7.6	8.5	6.1	4.9

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図18も同じ。

図18 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が40.0%と最も高く、70歳以上が18.6%と最も低くなっている。

また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表19、図19）

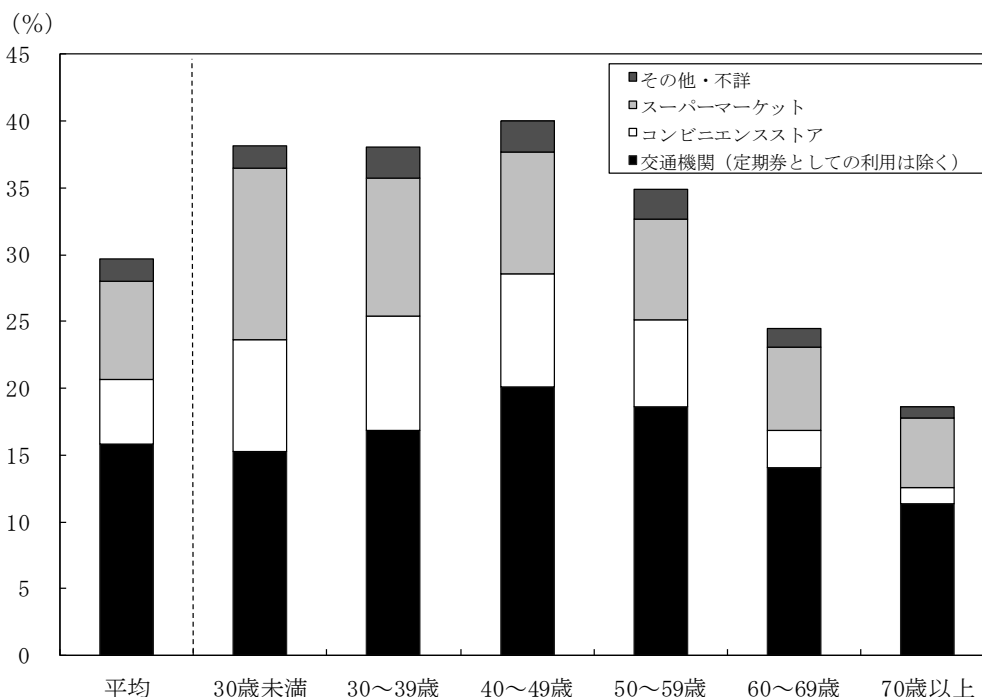
表19 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成20年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	23.6	27.5	27.4	22.3	16.0	10.1
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	13.4	13.7	16.7	18.1	15.4	12.3	7.9
コンビニエンスストア	3.4	4.2	7.4	6.0	3.8	1.7	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	2.5	5.7	3.4	3.3	3.1	2.0	1.2
平成21年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.2	28.5	31.1	25.8	18.1	13.7
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	15.6	16.6	18.6	17.5	13.9	11.0
コンビニエンスストア	3.8	5.5	7.1	7.4	4.3	1.9	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	6.1	4.8	5.1	4.0	2.3	1.7
平成22年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	38.2	38.1	40.0	34.9	24.5	18.6
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	15.3	16.9	20.1	18.6	14.1	11.4
コンビニエンスストア	4.9	8.3	8.5	8.5	6.5	2.8	1.2
スーパーマーケット	7.3	12.9	10.3	9.1	7.6	6.2	5.2
その他・不詳	1.7	1.7	2.4	2.3	2.2	1.4	0.8

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図19も同じ。

「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図19 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成22年



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世帯

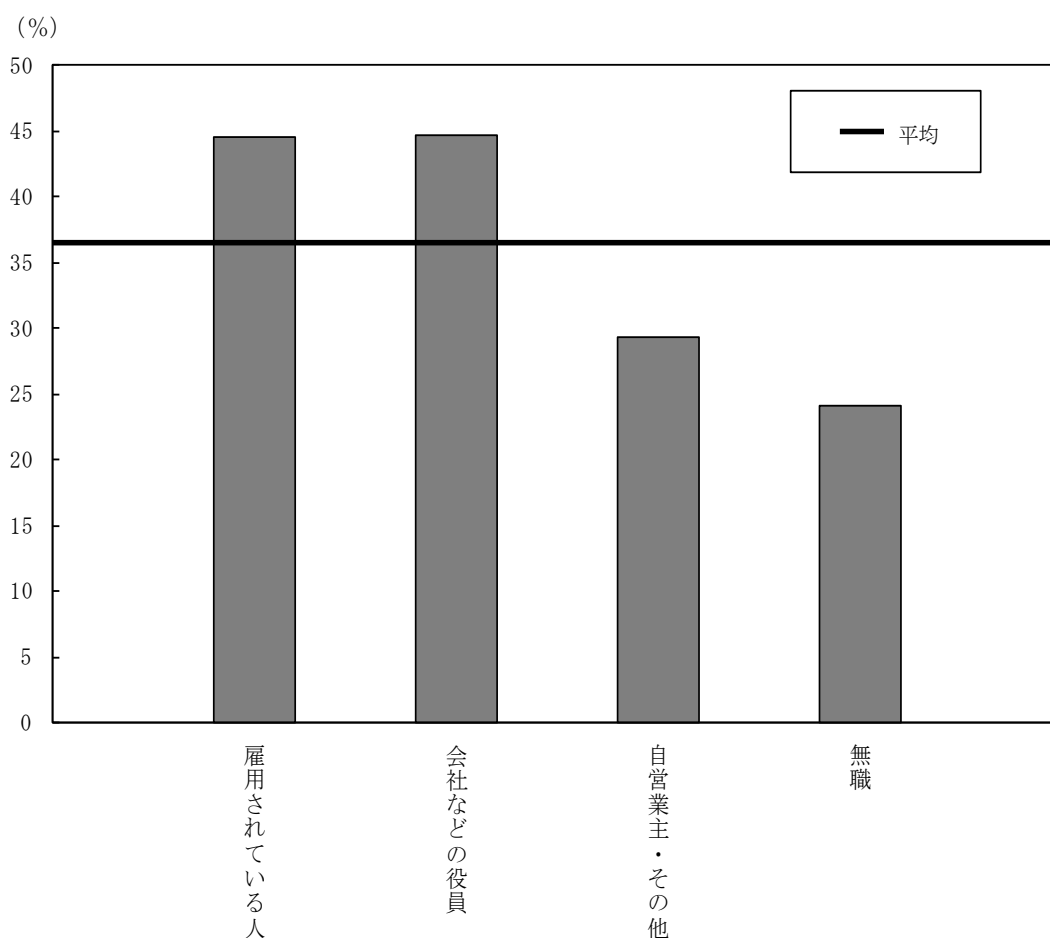
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が 44.7%と最も高く、次いで雇用されている人が 44.6%、自営業主・その他が 29.4%などとなっている。(表 20、図 20)

表 20 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【電子マネーを持っている世帯員がいる】					
平成20年	26.3	34.5	33.4	20.3	14.4
21	29.7	37.4	37.9	22.9	18.3
22	36.5	44.6	44.7	29.4	24.1

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図20も同じ。

図 20 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－ 平成 22 年



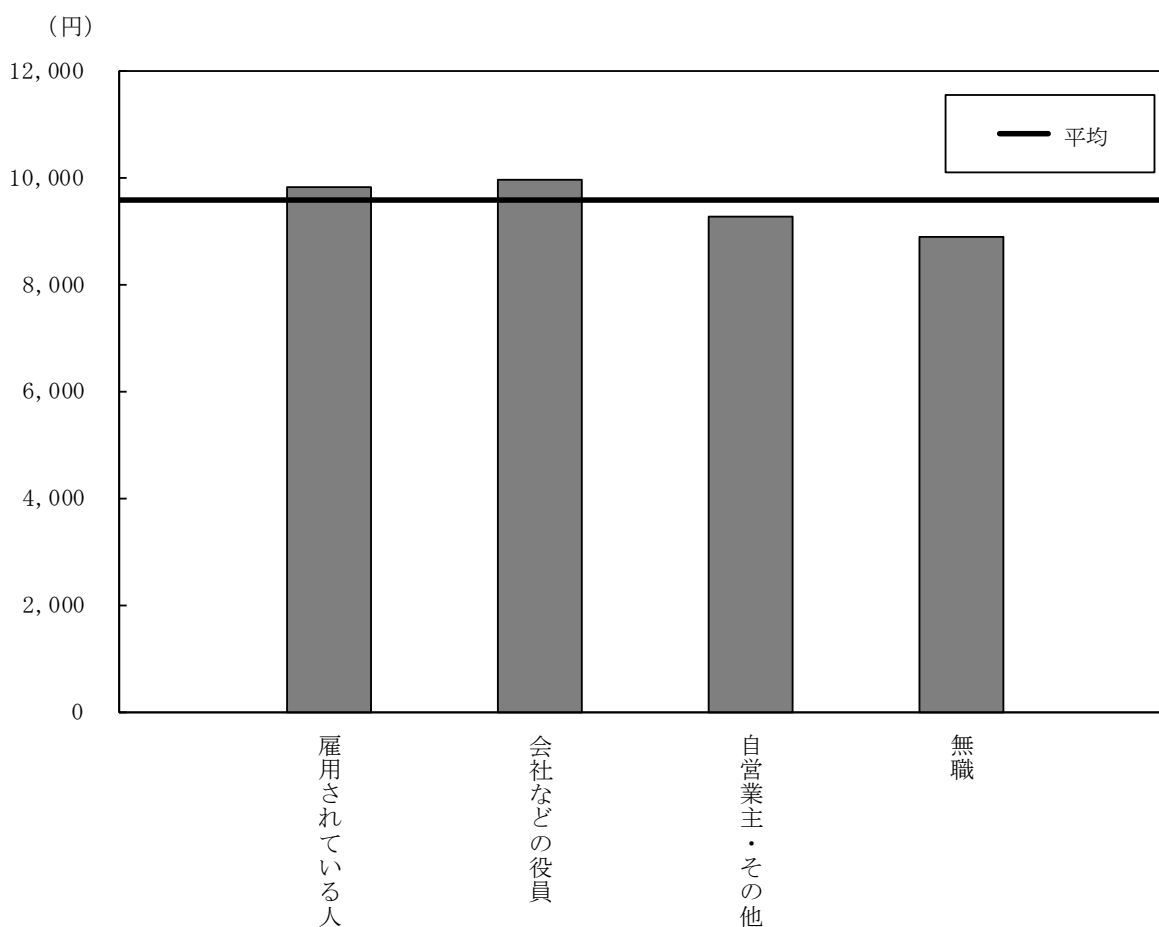
(2) 電子マネーの利用金額が最も多いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が9,956円と最も多く、次いで雇用されている人が9,826円、自営業主・その他が9,277円などとなっている。(表21、図21)

表21 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移
(二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成20年	8,727	8,476	11,139	9,260	8,186
21	8,897	8,755	8,471	9,298	9,171
22	9,588	9,826	9,956	9,277	8,907

図21 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額
(二人以上の世帯)－平成22年



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 800 万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は 50%を超える

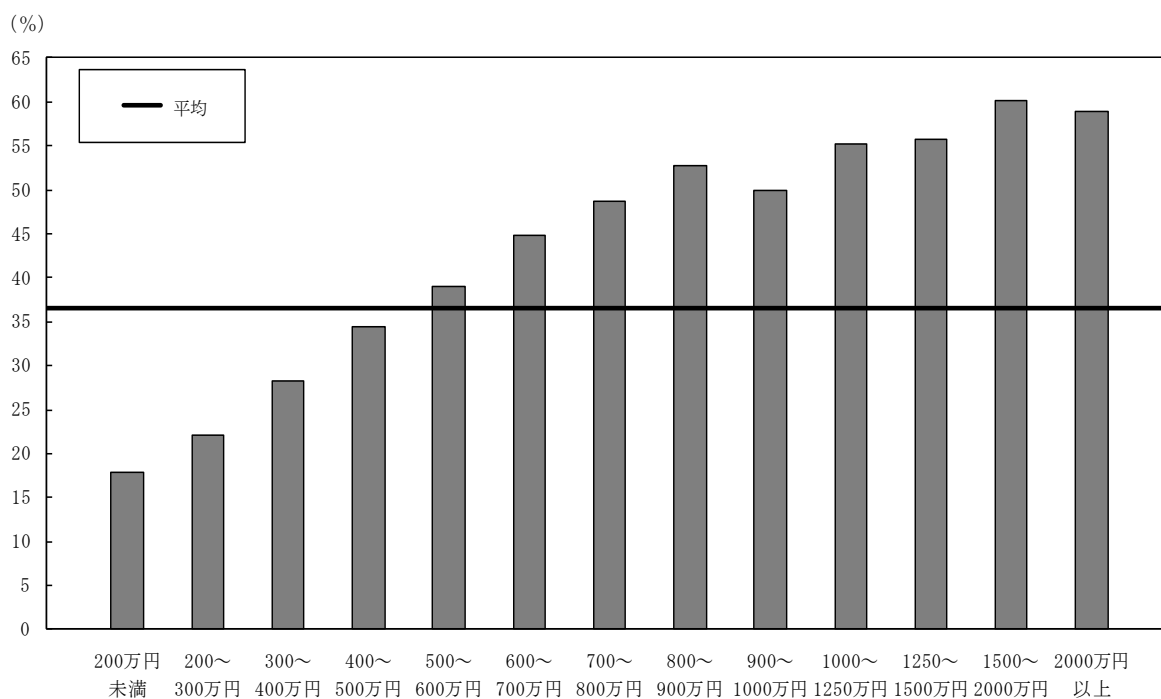
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向があり、1500～2000万円未満の世帯で最も高く、60.1%となっている。(表 22、図 22)

表 22 年間収入階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年	26.3	7.5	11.8	17.3	22.6	28.6	31.6	36.7	40.2		46.5	46.2	51.4	
21	29.7	10.8	13.7	20.8	25.7	31.7	35.4	41.6	43.3	45.4	50.8	50.9	61.1	52.7
22	36.5	17.8	22.1	28.3	34.4	39.1	44.8	48.7	52.7	50.0	55.2	55.8	60.1	58.9

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図22も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 22 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－平成 22 年



(2) 電子マネーの利用割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を年間収入階級別にみると、200万円未満の世帯を除く世帯では交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 23、図 23）

表 23 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成20年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	5.4	8.3	12.4	15.4	19.4	21.6	27.7	29.5	36.5	36.4	45.7		
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	13.4	2.9	5.4	8.3	10.6	13.2	14.5	19.9	20.6	27.2	25.6	34.4		
コンビニエンスストア	3.4	1.3	1.3	2.0	2.6	3.9	5.0	5.0	5.4	5.1	5.6	6.2		
スーパーマーケット		
その他・不詳	2.5	1.2	1.6	2.1	2.2	2.3	2.1	2.8	3.5	4.2	5.2	5.1		
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	7.4	9.5	15.4	18.1	22.8	25.4	31.6	33.8	35.6	40.8	41.7	50.2	42.2
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	4.4	6.5	10.7	11.8	14.9	17.1	21.0	23.7	25.5	29.3	28.8	37.3	31.4
コンビニエンスストア	3.8	1.4	1.3	2.1	3.2	4.0	4.1	6.0	6.2	5.6	6.9	8.0	8.7	6.6
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	1.6	1.7	2.6	3.1	3.9	4.2	4.6	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.2
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	14.5	17.9	22.6	27.2	30.7	36.8	39.4	43.0	41.1	47.2	48.4	53.6	53.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	5.2	8.1	10.9	14.1	14.9	19.2	21.0	26.1	23.4	29.9	30.5	34.4	39.6
コンビニエンスストア	4.9	2.1	2.5	3.4	4.2	5.5	6.8	7.2	7.2	7.4	6.9	8.3	9.2	5.6
スーパーマーケット	7.3	6.8	6.2	7.1	7.3	8.0	8.7	8.8	7.8	7.6	7.0	7.7	5.3	6.3
その他・不詳	1.7	0.4	1.1	1.2	1.6	2.3	2.1	2.4	1.9	2.7	3.4	1.9	4.7	1.8

（注）年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 23 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成 22 年

